

平成29年2月定例会

県土整備委員会説明資料

危機管理部

目 次

I 平成29年度主要施策の概要	1
II 提出予定案件	5
1 一般会計・特別会計予算	5
(1) 歳入歳出予算	5
ア 総括表	5
イ 課別主要事項説明	7
危機管理政策課	7
とくしまゼロ作戦課	9
消防保安課	11
生活安全課	13
消費者行政推進課	15
安全衛生課	16

I 平成29年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 「県土強靱化」の推進

(1) 災害対応力の強化

① 行政の対応能力の強化

- ア 災害即応体制を確立するため、災害対策本部・統括司令室の機能強化を行うとともに、県民局の各庁舎等との連携や迅速な情報収集に必要なICT環境を整備する。
- イ ヘリサットを搭載するなど災害対応能力を向上させた「次世代・消防防災ヘリ」の運航を開始する。
- ウ 自然災害をはじめあらゆる危機事象に対応するため、「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」等各種情報システムの運営と、これらを活用した各種研修・訓練の実施により、初動体制の迅速な確立を図る。
- エ より実践的な総合防災訓練や広域連携訓練等を実施するほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図る。
- オ テロや武力攻撃をはじめ、新型インフルエンザ、家畜伝染病など様々な危機事象に対し、危機管理会議による全庁を挙げた迅速で的確な対応を図る。
- カ 多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、鳥取県等との相互交流や連携活動等の支援を行う。
- キ 消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行う。
- ク 危険物の取扱い等に対する各種規制を行うとともに、事業者や関係団体の自主的な保安活動を促進することにより、災害の未然防止、公共の安全確保を図る。

② 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。

- ア 災害医療力を強化するため、各圏域における応援・受援体制を強化するとともに、災害医療を担う人材の育成や災害医療ロジスティックスの機能強化を図る。
- イ 避難所における良好な生活環境の確保を図るため、避難所運営リーダーの養成や住民主体の避難所運営訓練、福祉避難所の受入体制の整備を行う。
- ウ 医学的管理を必要とする要配慮者対策として、医薬品・資機材の整備や医療機関・患者等関係者間のネットワークの構築などを行う。
- エ 災害活動における国際標準を導入した「避難所環境の評価システム」を構築するとともに、要配慮者支援のための情報基盤等の整備を行う。

③ 「中央構造線活断層帯」等の直下型地震対策

「中央構造線活断層帯」等直下型地震に係る「被害想定」を策定し、事前対策の促進に活用する。

(2) 地域防災力の充実・強化

① 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現と、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

ア 市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた避難路や避難場所などの緊急的な整備を支援する。

イ 土砂災害警戒区域外への指定緊急避難場所や指定避難所の整備を支援する。

ウ 避難路や避難所の防災機能を向上させるため、LEDを活用した避難誘導灯、V2H（EV送受電設備）や電源確保用資機材などの整備を支援する。

エ 避難所となる施設の天井などの非構造部材の耐震化対策を支援する。

オ 「災害時快適トイレ計画（仮称）」を踏まえた、避難所等における快適なトイレ環境の整備を支援する。

カ 「徳島県広域防災活動計画」を推進するため、支援物資の物流拠点の整備や機能強化を支援する。

キ 孤立化想定集落に対する通信手段の確保や救助・救援体制の強化を図るため、衛星携帯電話や衛星Wi-Fiルーター等の通信関係機器やヘリポートの整備を支援する。

ク 大規模な水害、土砂災害に対する住民の安全な避難体制を確立するため、指定緊急避難場所等を反映した安全避難計画の作成を支援する。

② 防災意識の向上と防災人材の育成

ア 毎月一つのテーマに沿った点検を県民や事業者に呼び掛ける「毎月1点検運動」を推進する。

イ 「とくしま地震防災県民会議」を核に、県民、事業者、行政が一体となり、「とくしま防災フェスタ」や「自助力」の向上を図る啓発キャンペーンなど、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開する。

ウ 県立防災センターや南部防災館を活用し、各種啓発事業や講習会等を実施することにより、県民の防災知識を深める。

エ 県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、インターネットを活用した防災士の養成や、活躍・交流の促進などにより、地域の防災リーダーとなる人材を育成するとともに、学校・地域における防災教育・防災活動の支援など「防災生涯学習」を総合的に推進する。

オ 住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、市町村が自主防災組織とともに、地域の様々な主体と連携して、実際の避難所で、運営体制を構築する事業をモデル的に支援する。

カ 本県で2度目となる「少年消防クラブ交流会（全国大会）」を開催し、地域防災の担い手を育成するとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて、人材育成や団員の確保、技術力の向上のための事業を実施する。

2 「くらしの安全・安心」の推進

(1) 消費者行政の充実・強化

① 消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの誘致推進

消費者庁等の本県への全面移転の実現に向けて、県庁内に設置される「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の運営を支援し、この「オフィス」と連携して新たな消費者行政・消費者教育を展開するとともに、「オフィス」の設置に呼応した県庁の「働き方改革」を推進するための執務環境の整備等を行う。

② 消費者の安全・安心の確保

消費者の権利の尊重と経済が好循環する社会の形成を目指し、消費生活相談体制の充実や消費者被害防止等の施策を推進する。

ア 消費者情報センターの機能強化や市町村の消費生活相談体制の強化を推進する。

イ 深刻化している悪質商法や振り込め詐欺による消費者被害を認識し、危害の回避をはじめ適切に対処する力を身につけた消費者を育成するため、啓発や見守り人材の育成、ライフステージに応じた消費者教育を推進する。

ウ 人や社会・環境に配慮した消費（エシカル消費）の普及浸透や消費者志向経営を行う事業者の研修会などを実施し、より良い消費行動を通じて持続可能な社会の実現を図る。

(2) 「食の安全・安心」対策の推進

① 「食品表示」適正化等の推進

県民の健康の保護や消費者に信頼される県産食品の生産・供給の振興を図るため、食品表示の適正化に向けた事業者支援、食品製造過程の「見える化」等を推進する。

ア 特定食品製造事業者や食品表示責任者の県への届出、食品表示責任者養成研修の受講を推進する。

イ 表示の根拠資料の整備や原産地表示に適正かつ積極的に取り組む事業者を「適正表示推進事業者」として認定し、事業者のイメージアップや自主管理体制の強化を図る。

ウ 健康食品、栄養成分表示に関する相談窓口を設置する。

② 「食の安全・安心」の確保・推進

食品関連事業者への食品の国際的衛生管理手法であるHACCPの導入支援、監視指導や啓発、消費者への適切な情報提供を行う。

ア HACCPの普及促進を図り、県産食品の高付加価値化による国内競争力の向上やとくしまブランドの輸出促進につなげるため、専門家の知見を活用し、HACCPの導入を支援するとともに、「徳島県HACCP認証」を推進する。

イ 特定給食施設等への監視指導の強化や食品関連事業者の自主衛生管理の向上を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進する。また、輸入食品の増加に対応するため、残留農薬等の検査を実施し、県民の食に対する不安解消と安全性の確保に努める。

ウ 食品の産地偽装を抑止するため、「とくしま食品表示Gメン」の県内での監視活動はもとより、東京・大阪本部の食品表示Gメンと連携し、県外で流通する県産品の科学的産地判別分析を積極的に行う。

エ 消費者目線での食品表示の監視を強化するため、食品表示Gメンや食品表示ウォッチャーの体制を拡充する。

- オ シカ・イノシシ等の野生鳥獣肉の安全性を確保するため、処理加工施設の衛生管理認証等を行うとともに、病原体の保有状況等の検査・調査を実施する。
- カ 食の安全・安心に関する正しい知識の普及を図るため、事業者自らが実施するリスクコミュニケーション等を推進するとともに、次代を担う子供や、食の安全・安心に関心が高い子育て世代などを中心に「食の知」の向上を図る。
- キ 公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施する。

(3) 「身近な暮らし」を守る対策の推進

① 交通死亡事故緊急対策の推進

- ア 高齢者の交通事故防止対策として、「高齢運転者等交通事故防止対策プロジェクトチーム」による事故防止対策の企画やシルバー大学校や老人クラブ連合会への出前講座等を実施する。
- イ 自転車の交通事故防止対策として、県立高校の全ての新入生を対象に「自転車点検カルテ」を作成し、保護者も含めた啓発等を推進する。
- ウ 県民総ぐるみで交通安全意識の高揚を図るため、交通安全啓発動画のCATV放映や、毎月街頭交通安全キャンペーン等を実施する。
- エ 自動車の交通事故防止対策として、「早めのライト点灯」やシートベルトの「全席着用」を推進するマナーアップモデル事業所の指定を拡充する。

② 水道施設等の生活衛生対策の推進

- 県民の生活衛生の向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進する。
- ア 水道事業者に対し、水道施設整備を促進するとともに、水質適正管理の指導を行う。
- イ 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上や業界の健全な振興を支援する。
- ウ 生活衛生業界の活性化や良質なサービスの提供による外国人旅行者の集客を図るため、事業者情報の発信や受入態勢の整備を支援する。

③ 野生鳥獣管理対策の推進

- ア 農作物等に大きな被害を与えているニホンジカ、イノシシの個体数調整捕獲やニホンザルの加害群れを対象とした集中捕獲や繁殖抑制を積極的に推進するほか、剣山地域での自然植生被害の防除対策等を実施する。
- イ 次世代の狩猟技術者を育成、確保するため、狩猟免許取得の講座開設や初心者を対象とした「捕獲実技講座」等を実施する。

④ 人と動物が幸せに暮らせる社会の実現

- ア 動物愛護管理センターを拠点に、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発を推進する。
- イ 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防とまん延防止を図るため、正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制を整備する。
- ウ 大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、収容犬の中から「災害救助犬」や「セラピー犬」を育成する。
- エ 助けられる犬・猫の殺処分ゼロに向け、更なる譲渡を図るため、平時にはボランティアの活動拠点として、災害時には救護シェルターとして、リバーシブルに活用できる「譲渡交流拠点施設」を整備する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A－B	率 A/B*100	特 定 財 源								一 般 源 財 源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	諸収入	繰入金	県 債	
危機管理 政策課	1,464,087	1,295,306	168,781	113.0				69		300	6,768	24,000	1,432,950
とくしま ゼロ作戦課	499,698	601,207	△101,509	83.1	27,500			11,293		540	396,166	22,000	42,199
消防保安課	261,204	2,344,057	△2,082,853	11.1			21,091				212,900	4,000	23,213
生活安全課	336,564	229,180	107,384	146.9	140,565		6,366	30		1,250	15,248		173,105
消費者行政 推進課	107,363	18,000	89,363	596.5			31	36		103			107,193
安全衛生課	896,611	700,067	196,544	128.1	462,027		107,824			4,195	17,830	45,000	259,735
計	3,565,527	5,187,817	△1,622,290	68.7	630,092	0	135,312	11,428	0	6,388	648,912	95,000	2,038,395

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	平成29年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳			
				増減 A－B	率 A/B*100	財 特	源 定	内 財	訳 源
						諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
安 全 衛 生 課	都市用水水源費 負担金特別会計	33,473	33,204	269	100.8	33,473			
合 計		33,473	33,204	269	100.8	33,473			

イ 課別主要事項説明
危機管理政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	149,519	69,978	79,541	213.7	① 給与費 14人 (149,519)	(69,978)
企 画 総 務 費	20,609	17,305	3,304	119.1	① 給与費 2人 (20,609)	(17,305)
防 災 総 務 費	748,427	698,062	50,365	107.2	① 給与費 67人 (629,560)	(605,434)
					② 防災対策指導費 (47,190)	(18,301)
					県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	
					ア 防災総務費 10,667	5,407
					関西広域連合分賦金に要する経費 680	665
					イ 南部圏域防災対策推進事業 215	625
					ウ 防災情報システム活用費 1,080	300
					エ 西部圏域防災対策推進事業 240	439
					オ ⑨ 災害対応力強化事業 29,768	
					カ ⑨ 災害遺産発掘・未来への継承事業 4,220	
					キ ⑨ 広域BCP連携推進事業 1,000	
					③ 防災センター運営費 (59,887)	(62,105)
					防災人材育成センターの防災啓発に要する経費	
					ア 防災センター管理運営事業 34,817	35,936
					イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,723	2,423
					ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500	1,500

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
防 災 総 務 費				%	エ 地域防災力強化人材育成推進事業 4,900 オ 防災生涯学習推進事業 5,274 カ 快適避難所運営リーダー養成事業 5,374 キ とくしま防災「防人プロジェクト」推進事業 3,000 ク 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000 ケ 防災学習推進事業 562 コ 防災啓発推進事業 737 ④ 危機管理対策費 (1,790) 危機管理会議の運営や国民保護体制の整備などのための経費 ア 危機管理強化促進事業 638 イ 危機管理連携強化促進事業 1,152 ⑤ 危機管理調整費 (10,000) 危機事象発生時において、緊急に必要なとなる経費に充当するための経費	4,840 5,223 2,851 3,000 1,000 5,332 (2,222) 782 1,440 (10,000)
消 防 指 導 費	63,618	57,878	5,740	109.9	① 消防学校運営費 (63,618) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費	(57,878)
環 境 衛 生 総 務 費	461,734	427,303	34,431	108.1	① 給与費 56人 (461,734)	(427,303)
工 鉱 業 総 務 費	20,180	24,780	△ 4,600	81.4	① 給与費 2人 (20,180)	(24,780)
危機管理政策課計	1,464,087	1,295,306	168,781	113.0		

とくしまゼロ作戦課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
財 政 管 理 費	8,682	16,241	△ 7,559	53.5	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (8,682)	(16,241)
防 災 総 務 費	431,648	525,852	△ 94,204	82.1	① 防災対策指導費 (312,862)	(466,242)
					県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	
					ア 防災対策指導事業費 12,577	6,755
					イ 防災訓練等実施事業費 4,438	3,840
					ウ 防災システム運用費 40,337	63,209
					エ 備蓄物資整備事業 2,800	1,100
					オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 50,118	58,905
					カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430	430
					キ 災害医療推進基金積立金 1,921	100,754
					ク ⑨ 災害対策本部機能強化事業 22,500	
					ケ ⑨ 「中央構造線活断層帯」等直下型地震・被害想定策定事業 8,100	
					コ 地震防災対策推進事業 2,749	2,749
					サ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 166,000	166,000
					シ 徳島県生活再建特別支援事業 500	9,000
					ス ⑨ 住家被害認定調査研修事業 392	

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率、 $\frac{A}{B} \times 100$		
防 災 総 務 費				%	② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (89,993) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 87,110 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 2,883 ③ 南部防災館管理運営費 (12,218) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館（仮称）整備事業費 (16,575) 西部防災館（仮称）の整備に要する経費 ア ④ 西部防災館（仮称）整備事業 16,575	(47,392)
社会福祉総務費	59,368	59,114	254	100.4	① 災害救助法施行費 (59,368) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(59,114)
とくしま ゼロ戦課 計	499,698	601,207	△101,509	83.1		

消防保安課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
防 災 総 務 費	222,333	2,307,907	△ 2,085,574	9.6	① 航空消防防災体制運営費 (222,333) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 218,333 イ ⑨ 次世代消防防災ヘリ運用強化事業 4,000	(2,307,907) 170,907
消 防 指 導 費	29,796	27,049	2,747	110.2	① 消防指導費 (29,796) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の 充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 7,855 イ 危険物取扱指導事業費 7,876 ウ 火災予防事業 1,664 エ 救急業務高度化推進事業 921 オ 消防広域化推進事業 80 カ 地域の担い手・頑張る消防団応援事業 2,800 キ 消防団応援地域づくり事業 1,200 ク 少年消防クラブ交流会（全国大会）開催事業 2,500 ケ ⑨ 消防広域応援体制強化事業 2,900 コ ⑨ とくしま・まち火消し応援事業 2,000	(27,049) 10,828 8,280 1,720 921 100 2,800 1,200
銃砲火薬ガス 等 取 締 費	9,075	9,101	△ 26	99.7	① 銃砲火薬類取締費 (3,039) 火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費その他の取扱いに ついて規制・指導し、災害事故及び不正流出を防止し、 公共の安全を確保するための経費	(3,039)

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
銃砲火薬ガス 等 取 締 費				%	② 高圧ガス取締費 (5,935) 高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費について 規制・指導し、災害事故を防止し、併せて取引の適正化 を図り公共の安全を確保するための経費 ③ 危険物関係団体助成費 (101) 火薬、ガス関係団体に対し助成することにより、各関 係事業所の自主保安体制を確立し、公共の安全を確保す るための経費	(5,935) (127)
消 防 保 安 課 計	261,204	2,344,057	△ 2,082,853	11.1		

生活安全課
(ア) 一般 会 計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消 費 者 行 政 推 進 費	208,578	89,309	119,269	233.5	① 消費者行政推進費 (162,256) 消費者基本条例及び消費者関係法に基づく諸施策の推進に要する経費 ア くらしを守る消費者パワーアップ事業 18,227 イ (新) 消費者行政充実強化事業 135,999 ② 消費者情報センター運営費 (46,322) 消費者情報センターの運営に要する経費	(48,527) 17,397 (40,782)
諸 費	1,550	1,550	0	100.0	① 生活設計等啓発費 (1,550) 生活設計等啓発事業の効果的な促進を図るための経費	(1,550)
運輸交通対策費	17,273	19,485	△ 2,212	88.6	① 交通安全教育推進費 (2,876) 県民の交通安全意識の高揚を図るため、地域の実情に即した交通安全教育を推進するための経費 ② 交通安全対策費 (11,757) 交通安全運動の実施、交通マナーの向上の推進、広報活動等により交通事故の防止を図るための経費 ア (新) ストップ交通死亡事故！緊急対策事業 7,200 ③ 交通事故相談所費 (2,640) 交通事故相談所の運営に要する経費	(2,864) (13,993) 8,500 (2,628)

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境衛生指導費	109,163	118,836	△ 9,673	91.9	① 鳥獣等保護費 (109,163) (118,836) 鳥獣保護及び狩猟対策に要する経費 ア 指定管理鳥獣捕獲等事業 80,000 83,173 イ ニホンザル適正管理事業 7,000 7,083 ウ 狩猟者育成確保対策事業 5,000 5,000 エ 関西広域連合分賦金 1,027 1,027	
生活安全課 計	336,564	229,180	107,384	146.9		

消費者行政推進課
(ア) 一般会計

(単位:千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消費者行政 推進費	107,363	10,000	97,363	1,073.6	① 消費者行政推進費 (107,363) 消費者庁等と連携した消費者施策の推進に要する経費 ア ⑨ 消費者庁と連携した「新次元」の消費者施策展開事業 40,000 イ ⑨ 「消費者行政新未来創造オフィス(仮称)」受入経費 18,200	(10,000)
企画総務費	0	8,000	△ 8,000	皆減		(8,000)
消費者行政 推進課 計	107,363	18,000	89,363	596.5		

安全衛生課
(ア) 一般 会 計

(単位：千円)

目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
予 防 費	272,933	168,277	104,656	162.2	① 動物愛護管理費 (272,933) 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生等を防止するとともに、動物愛護管理センターを拠点とした野犬の捕獲・処分及び飼い犬の適正な管理指導と動物愛護思想の普及啓発に要する経費 ア ペットに優しいまちづくり推進事業 1,350 イ 地域における人と動物の共生支援事業 2,416 ウ 動物由来感染症対策事業 2,200 エ 災害救助犬等育成プロジェクト推進事業 7,830 オ 「譲渡交流拠点施設」整備事業 110,000 カ 市町村適正管理推進モデル支援事業 4,350	(168,277)
食品衛生指導費	207,871	195,643	12,228	106.3	① 食品衛生管理指導費 (56,478) 食の安全を確保し、消費者に対する正しい衛生知識を普及するとともに監視指導を行う経費 ア 食品衛生管理指導事業費 37,143 イ 食品検査施設のGLP推進対策事業費 11,128 ウ 広域食品衛生監視強化事業費 1,647 エ とくしまブランド国際規格化推進事業 6,560 ② 乳肉衛生管理指導費 (39,117) 乳肉食品の安全性を確保するための検査及び適正な管理指導に要する経費 ア 阿波地美栄衛生管理スキルアップ事業 1,500 イ 食鳥検査等指導事業費 4,374 ウ 徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業 3,376	(57,557)

(単位:千円)

目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
食品衛生指導費				%	③ 食肉衛生検査所運営費 (93,847) 食肉の安全性を確保するための検査体制の整備、維持に要する経費 ア 伝達性海綿状脳症対策事業費 8,165 ④ 食の安全・安心推進費 (18,429) 「食の安全・安心」について、事業者の意識向上や消費者の理解を深めるための経費 ア とくしまトレースフードプロジェクト推進事業 3,546 イ 徳島発! 食の安全安心実感創出事業 2,885 ウ (新) とくしま版食品表示適正化実証フィールド推進事業 10,298	(85,325) 5,974 (11,700) 7,000 3,000
環境衛生指導費	415,807	332,071	83,736	125.2	① 生活衛生指導助成費 (26,243) 生活衛生関係営業の健全化を通じて、その衛生水準の維持・向上を図るための経費 ア 生活衛生指導事業費 5,303 イ 生活衛生指導助成事業費 19,500 ウ 生活衛生同業組合「外国人旅行者」受入事業 1,440 ② 上水道施設整備管理指導費 (389,564) 水道事業者に対する指導等を行い、安全で清浄な飲料水の安定的な供給を図るための経費 ア 生活基盤施設耐震化等交付金 386,000	(27,516) 5,316 19,500 2,700 (304,555) 300,000
園芸振興費	0	4,076	△ 4,076	皆減		(4,076)
安全衛生課計	896,611	700,067	196,544	128.1		
危機管理部計	3,565,527	5,187,817	△1,622,290	68.7		

(イ) 特別会計					(単位：千円)	
目 名	29 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
都市用水水源費 負担金特別会計	33,473	33,204	269	100.8	① 早明浦ダム建設事業上水道用水負担金 (20,465)	(20,454)
					早明浦ダムに要する経費のうち上水道用水に係る負担金	
					② 旧吉野川河口堰建設事業上水道用水負担金 (13,008)	(12,750)
					旧吉野川河口堰に要する経費のうち上水道用水に係る負担金	
安全衛生課 計	33,473	33,204	269	100.8		

